



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤工 朝飛

TEL 052-243-0026

定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	14,357	3.9	53	△25.2	61	△15.2	△83	—
28年2月期	13,823	1.2	72	6.6	72	△27.4	△232	—

(注) 包括利益 29年2月期 △83百万円 (—%) 28年2月期 △235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△10.45	—	△4.9	0.7	0.4
28年2月期	△29.13	—	△12.3	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	8,642	1,666	19.2	207.93
28年2月期	8,169	1,771	21.6	220.71

(参考) 自己資本 29年2月期 1,662百万円 28年2月期 1,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,258	△870	72	749
28年2月期	511	△1,036	65	289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	1.50	—	1.50	3.00	23	—	1.3
29年2月期	—	1.50	—	1.50	3.00	23	—	1.4
30年2月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		48.0	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,231	4.2	0	—	2	—	△6	—	△0.75
通期	15,000	4.5	150	178.1	130	111.7	50	—	6.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	7,996,365 株	28年2月期	8,196,400 株
29年2月期	200,035 株	28年2月期	200,035 株
29年2月期	7,996,365 株	28年2月期	7,996,365 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成29年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(企業統合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善が見られたものの、英国のEU離脱問題による世界経済の不安や米国の政権移行など、先行きは依然不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年3月にグループ組織再編を行い、飲食事業では、業態等に応じた複数の子会社を中核子会社の株式会社ジェイプロジェクトに集約し、店舗運営ノウハウの共有と機動力の向上、そして運営体制の強化を図るとともに、不動産事業及びその他の事業を営む機能子会社についても集約をすることにより、業務の効率化を進めました。これらにより、平成29年2月末日現在の業態数及び店舗数は、70業態144店舗(国内142店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,357百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は53百万円(同25.2%減)、経常利益は61百万円(同15.2%減)となり、店舗閉鎖損失等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失232百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 飲食事業

原材料価格の高騰傾向が顕著となっておりますので、メニュー内容の見直しに取り組みました。また、リニューアルオープンや不採算店舗の閉店など、既存店の改善に注力いたしました。

主な新規出店といたしましては、平成28年3月に「PIT TAVERN栄店」(名古屋市中区)、「芋蔵四日市店」及び「tantan四日市店」(三重県四日市市)、「ほっこりバンコク」(タイ、バンコク)、4月に「猷」(名古屋市中区)、「四七四七につぼん名駅店」(名古屋市中村区)、「芋蔵姫路店」(兵庫県姫路市)、5月に「四七四七につぼん刈谷店」(愛知県刈谷市)、「串星」及び「吟醸マグロ」(名古屋市中区)、11月に「La Boca Centro」、「La Boca Chika」、「La Boca Yoko」(名古屋市中村区)、平成29年1月に「IKE鶏」(東京都豊島区)を新規オープンし、「PIT TAVERN名駅店」及び「パクオリ」(名古屋市中村区)をリニューアルオープンいたしました。

また、「芋蔵錦糸町店」(東京都墨田区)、「DRY STADIUM」(名古屋市中区)及び「しゃぶしゃぶ彩菜」(愛知県東浦町)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は12,686百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は当期に新規出店した大型店舗におけるオープン経費等の影響により482百万円(同24.0%減)となりました。

b. 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入に加え、前連結会計年度に開設したテナントビル「ジェイグロス大曽根」が収益に寄与し、また、平成28年5月に名古屋市中区にテナントビル「jG金山」を新たに開設し、平成29年1月に「東京支店ビル」を売却いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は2,163百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は274百万円(同77.5%増)となりました。

c. ブライダル事業

「LUCENT Marriage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」について、強みである高層階からの景観が名古屋駅周辺の開発工事により悪化し、成約率が低下いたしました。

その結果、ブライダル事業における売上高は785百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は22百万円(同20.1%減)となりました。

d. その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は949百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は50百万円(同31.9%増)となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、企業収益の改善が見られるものの、個人消費の低迷や消費者の節約志向は継続し、引き続き不透明な経営環境が続くものと考えております。

当社グループでは、引き続きお客様当たりの粗利額の向上に取り組むとともに、主要コストである売上原価及び人件費コントロールに注力してまいります。また、当期に取り組みました組織再編による営業会社の集約効果やリニューアルにより、既存店売上高の向上に努めてまいります。加えまして、不採算店舗の整理も進めましたので、これらの施策の成果による業績寄与が期待できるものと考えております。

これらの結果、平成30年2月期の連結業績予想につきましては、売上高15,000百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益150百万円（同178.1%増）、経常利益130百万円（同111.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前年同期は当期純損失83百万円）を見込んでおります。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断してのものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,642百万円(前連結会計年度末比472百万円増加)となり、負債は6,976百万円(同577百万円増加)、純資産は1,666百万円(同105百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し1,500百万円となりました。これは、現金及び預金が459百万円、たな卸資産が22百万円それぞれ増加し、売掛金が13百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し7,140百万円となりました。これは、新規出店や社員寮の取得などによる設備投資と東京支店ビルの売却により有形固定資産が30百万円、保険積立金が22百万円それぞれ増加し、店舗閉鎖等に伴い差入保証金が17百万円減少したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、株式交付費の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し1百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し2,960百万円となりました。これは、買掛金が86百万円、未払金が33百万円、1年内返済予定の長期借入金が164百万円、前受収益が72百万円、未払法人税等が14百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し4,015百万円となりました。これは、長期借入金が25百万円、長期未払金が99百万円、長期前受収益が88百万円それぞれ増加し、社債が46百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し1,666百万円となりました。これは、利益剰余金が107百万円減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,258百万円(前年同期比146.1%増)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが870百万円(同16.0%減)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが72百万円(同11.2%増)の資金増となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は749百万円となり、前連結会計年度末の289百万円に比べ459百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,258百万円(前年同期比146.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を42百万円、非資金項目である減価償却費を790百万円、減損損失34百万円、店舗閉鎖損失65百万円、それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は870百万円(前年同期比16.0%減)となりました。これは主に、新規出店やリニューアル、社員寮の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,051百万円、東京支店ビルの売却による収入が219百万円、差入保証金の回収による収入が40百万円、差入保証金の差入による支出が33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は72百万円(前年同期比11.2%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,899百万円あり、長期借入金の返済による支出が1,672百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	23.4	26.3	23.4	21.6	19.2
時価ベースの自己資本比率	39.0	54.0	65.0	72.8	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	6.0	3.6	9.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	10.7	18.2	6.7	17.8

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。新規出店や人材育成、管理体制強化などの今後の成長投資に充当するための内部留保を確保しつつ、業績及び財務状況等を勘案して継続的な配当に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり1円50銭を期末配当金とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり3円(中間配当金1円50銭、期末配当金1円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではございませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

a. 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗については商業施設への出店を基本としております。国内の展開エリアにつきましては、主に東海地区（愛知県、三重県、静岡県）及び関東地区（東京都、神奈川県、千葉県）を中心として、関西地区（大阪府、京都府、兵庫県）、岡山市及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外食離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来、食品衛生法に基づく行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成29年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は55.5%（有利子負債残高4,797百万円／総資産額8,642百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成29年2月末日現在、当社所有ビル内の10店舗を除いたすべての直営店舗が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成28年2月末日現在1,285百万円、平成29年2月末日現在1,267百万円となっており、総資産に占める割合は、各々15.7%、14.7%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと同様の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

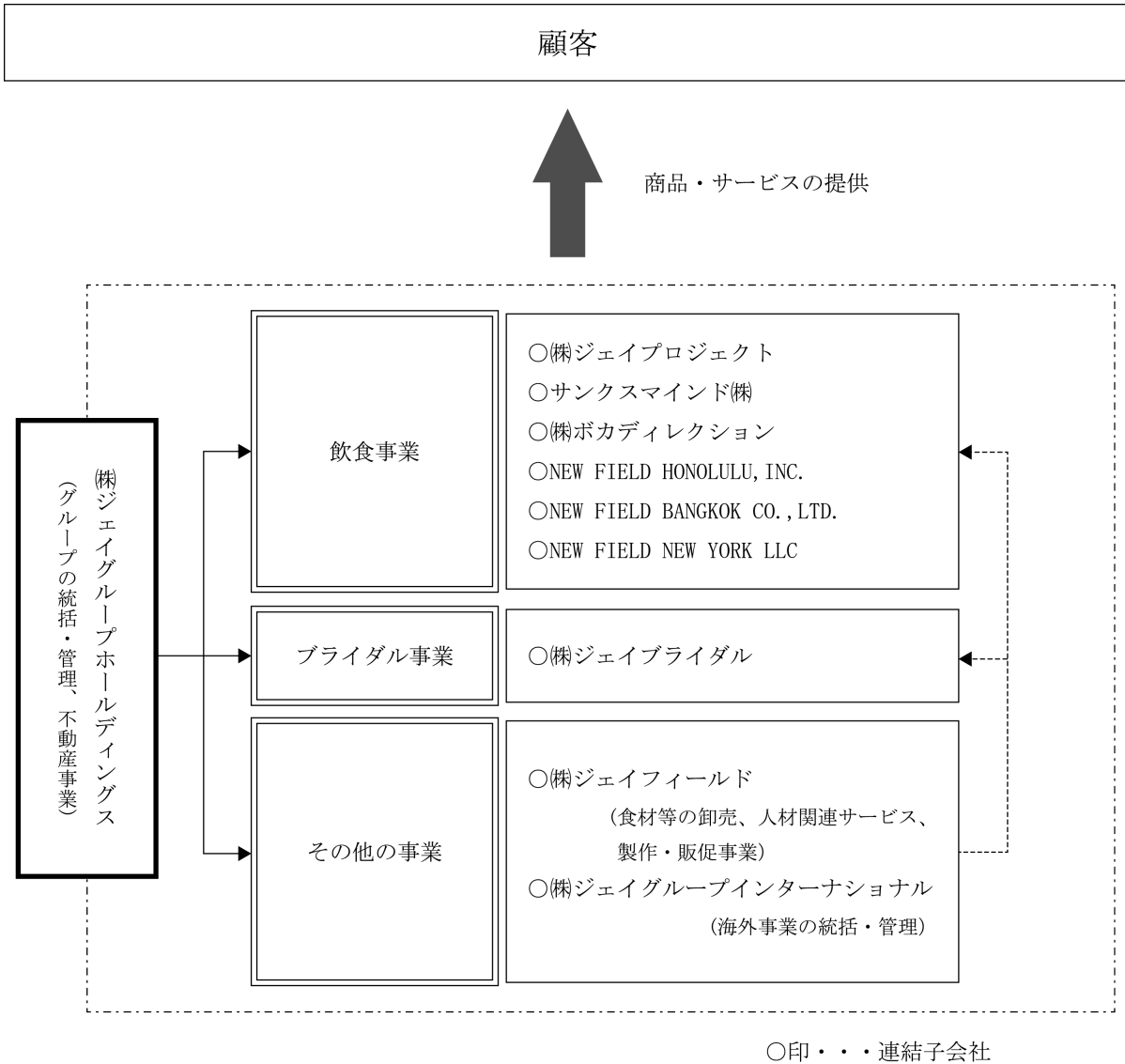
当社グループは、当社(株)ジェイグループホールディングス)及び連結子会社(株)ジェイプロジェクト、(株)ジェイブライダル、(株)ジェイフィールド、(株)ジェイグループインターナショナル、サンクスマインド(株)、(株)ボカディレクション、NEW FIELD HONOLULU, INC.、NEW FIELD BANGKOK CO., LTD.、NEW FIELD NEW YORK LLC)の計10社から構成されており、居酒屋、カフェ、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、食品等の卸売業や製作・販促事業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な会社	事業の内容
飲食事業	(株)ジェイプロジェクト サンクスマインド(株) (株)ボカディレクション NEW FIELD HONOLULU, INC. NEW FIELD BANGKOK CO., LTD. NEW FIELD NEW YORK LLC	「芋蔵」、「ほっこり」、「てしごと家」、「Na-菜-Na」等、居酒屋、レストラン、カフェ等の飲食店運営、「猿Cafe」等のFC展開
不動産事業	当 社	テナント、社員寮等の不動産賃貸及び管理業務等
ブライダル事業	(株)ジェイブライダル	挙式、披露宴等のウェディングサービスの提供
その他の事業	(株)ジェイフィールド (株)ジェイグループ インターナショナル	食品等の卸売業、製作・販促事業、人材関連サービス、その他

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「たくさんの“ありがとう”を集めよう」を創業精神とし、「幸福創造販売企業」を目指し店づくりを行っております。幸福創造とは、食を通じての、①お客様、②社会、③社員に対する幸福の創造であり、飲食業はサービス業であるとの信念のもと、お客様への幸せな空間の提供、社会への幸福の提供、社員への成長機会の提供を実現することであると考えております。

当社グループの経営方針は以下に集約されます。

a. 創業精神

たくさんの“ありがとう”を集めよう

b. 経営の基本理念

1. お客様に対する幸福の創造
2. 社会に対する幸福の創造
3. 社員に対する幸福の創造

c. 事業目的

食文化を通じて人づくりと社会貢献を果たし、地域活性化に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を確保しながら、経営の効率性を高め、企業価値の増大を図るため、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視し、企業経営に取り組んでまいります。引き続き新規出店及び新業態の開発に注力するとともに、不動産事業及びプライダル事業の拡大、新規事業の育成に努め、売上高成長率を維持しながら、売上高経常利益率7.5%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは食文化を通じたサービス業としての総合企業を目指し、「食」を核として当社独自の地位を築くことで企業価値を高め、社会貢献を果たしていく所存です。事業別の経営戦略及び展開方針は次のとおりであります。

① 飲食事業

a. 出店戦略

次の3点を基本方針としております。

- ・立地特性、周辺環境、想定される顧客層等に応じて、最適な業態を開発し店舗展開を図る。
- ・特定地域への集中出店によりエリア展開を図る。
- ・居酒屋は繁華街やビジネス街等の中心市街地に、レストランは商業施設へのテナント出店を基本として展開を図る。

b. 業態開発戦略

市場の成熟化に伴う消費者ニーズの多様化によって、他の産業でも見られた少品種大量生産から、多品種少量生産への産業構造の転換（パラダイムシフト）が外食産業でも進行している状況を踏まえ、均一なニーズに対応した従来型のチェーン展開ではなく、個々の立地特性に応じた業態の開発に引き続き努めてまいります。また、多彩なブランドの開発とともに、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧な店作りに注力してまいります。

c. 財務戦略

キャッシュ・フローのバランスを考慮した経営を行ってまいります。健全な財務バランスを維持しながら、安定的な成長を目指します。

d. 人財戦略

当社グループは、かねてより仲間の力を信じ「人間力」による成長を志向してまいりました。また、企業には、社員に成長の場を与え、素晴らしい人財を育て、輩出していく責務があると考えております。そうした認識の下、今後とも引き続き人を育てる土壌づくりに努めてまいります。具体的には、設立当初から続けております新卒採用を今後とも積極的に実施し、継続的な人財教育を進めます。また、出店数の増加への対応や内部管理体制の充実を図るため、キャリアのある中途社員の採用を継続的に行ってまいります。

② 不動産事業

当社グループの中核事業である飲食事業に付随したプロジェクト出店を推進していく方針であります。プロジェクト出店とは、ビルや商業施設等へ開発段階から積極的に提案等を行い、飲食フロアの一括プロデュースやビルの再開発を通じて付加価値を高め、より良い条件での出店を可能とする出店モデルであります。プロジェクト出店の推進により、飲食事業における投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減を図るとともに、賃貸収入等の収益を確保し、当社グループ全体での収益性向上を目指してまいります。また、独立支援ビルの開発など、飲食事業とのシナジーを活かした物件を積極的に開発し、恒常的な収益基盤となるよう事業拡大に取り組んでまいります。

③ プライダル事業

名古屋エリアを中心として展開し、プランナーの育成及び人数の確保とサービスの充実を優先事項といたします。また、当社グループの飲食事業の強みを活かすことが可能な物件の確保によって、事業所展開の判断を行います。急速な事業所数の拡大ではなく、質の充実とともに事業拡大を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、市場動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

① 人材育成

当社グループにおいて最も大切な経営資源は「人」であり、創業時より、人の成長こそ会社の成長であると考え、「人間力」を成長の源泉としてまいりました。社員が成長するためのステージを創り、それを広げ、その数を増やし、社員の成長を応援していくことが、当社グループの使命であると考えております。その使命を達成するために、設立当初から続けている新卒採用をより一層強化し、社員教育や幹部人材の育成、独立支援制度の充実など、人材育成に積極的に取り組んでまいります。また、パート・アルバイトスタッフにおいても、スキルアップ制度や福利厚生制度の充実に取り組んでまいります。

② 業態開発

当社グループは、平成29年2月末日現在で70業態144店舗を展開しており、単業態のチェーン展開とは異なり、多くの業態を開発してまいりました。中でも、東京日本橋の「豊年萬福（ほうねんまんぷく）」や名古屋駅直結の名古屋ルーセントタワーに出店している「名古屋丸八食堂（なごやまるはちしょくどう）」など、独創性が高く競争優位のある大型店舗の展開に強みを有しております。今後におきましても、当社グループ独自の業態開発に注力し、競争優位性の高い物件の獲得に努めてまいります。

③ 原価・人件費管理

外食業界の主要コストである原価及び人件費は、高騰傾向が続いております。当社グループでは、原価管理について、最も店舗数の多い芋蔵業態でのメニュー管理の統一、標準原価管理等を進めてまいりました。また、人件費については、営業組織の見直しを進めるとともに、業績や役割をより明確に反映した報酬体系への移行を進めております。今後におきましては、コストコントロールの仕組みづくりのため情報システムの充実を図り、原価及び人件費の適正管理に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,872	749,519
売掛金	335,802	322,467
たな卸資産	96,749	118,824
繰延税金資産	16,925	4,417
その他	330,420	308,256
貸倒引当金	△18,343	△3,097
流動資産合計	1,051,425	1,500,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,084,190	3,379,871
工具、器具及び備品(純額)	332,967	382,816
土地	1,774,733	1,623,107
リース資産(純額)	167,586	141,505
建設仮勘定	197,699	53,236
その他(純額)	7,056	13,723
有形固定資産合計	5,564,233	5,594,259
無形固定資産		
のれん	28,860	19,835
リース資産	4,286	1,505
その他	6,944	5,761
無形固定資産合計	40,091	27,102
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,285,569	1,267,858
繰延税金資産	5,024	1,092
その他	215,336	260,042
貸倒引当金	△2,675	△17,921
投資その他の資産合計	1,511,474	1,519,291
固定資産合計	7,115,800	7,140,654
繰延資産		
株式交付費	570	-
社債発行費	2,011	1,234
繰延資産合計	2,581	1,234
資産合計	8,169,807	8,642,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,008	498,441
短期借入金	17,400	3,800
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	967,442	1,131,940
未払金	706,024	739,581
リース債務	69,872	66,331
未払法人税等	50,882	65,797
未払消費税等	110,281	104,473
預り金	85,313	84,495
資産除去債務	2,134	-
その他	103,922	219,504
流動負債合計	2,571,282	2,960,366
固定負債		
社債	92,000	46,000
長期借入金	3,361,668	3,386,843
リース債務	144,789	116,386
資産除去債務	71,347	98,375
その他	157,160	368,165
固定負債合計	3,826,965	4,015,770
負債合計	6,398,247	6,976,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,068,969
資本剰余金	998,969	998,969
利益剰余金	△179,274	△286,797
自己株式	△76,021	△76,021
株主資本合計	1,812,641	1,705,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△47,787	△42,417
その他の包括利益累計額合計	△47,787	△42,417
新株予約権	3,438	3,438
非支配株主持分	3,268	-
純資産合計	1,771,560	1,666,139
負債純資産合計	8,169,807	8,642,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,823,145	14,357,840
売上原価	4,315,411	4,605,188
売上総利益	9,507,734	9,752,652
販売費及び一般管理費	9,435,659	9,698,724
営業利益	72,075	53,927
営業外収益		
協賛金収入	81,252	97,019
設備賃貸料	10,613	14,024
その他	19,905	12,759
営業外収益合計	111,770	123,803
営業外費用		
支払利息	71,669	73,875
賃貸費用	23,810	25,454
為替差損	2,512	7,606
その他	13,480	9,389
営業外費用合計	111,474	116,325
経常利益	72,370	61,406
特別利益		
固定資産売却益	-	94,210
債務免除益	-	5,670
特別利益合計	-	99,880
特別損失		
固定資産売却損	5,229	-
固定資産除却損	1,952	2,024
店舗閉鎖損失	121,245	65,164
減損損失	62,327	34,237
貸倒引当金繰入額	3,138	-
貸倒損失	1,000	17,525
特別損失合計	194,893	118,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△122,522	42,333
法人税、住民税及び事業税	38,427	92,522
法人税等調整額	73,194	38,228
法人税等合計	111,622	130,750
当期純損失(△)	△234,144	△88,417
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,198	△4,884
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△232,946	△83,533

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△234,144	△88,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,415	5,369
その他の包括利益合計	△1,415	5,369
包括利益	△235,560	△83,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△234,346	△77,580
非支配株主に係る包括利益	△1,213	△5,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,969	998,969	77,660	△76,021	2,069,577
当期変動額					
剰余金の配当			△23,989		△23,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△232,946		△232,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△256,935	-	△256,935
当期末残高	1,068,969	998,969	△179,274	△76,021	1,812,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△46,371	△46,371	3,438	-	2,026,643
当期変動額					
剰余金の配当					△23,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△232,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,415	△1,415	-	3,268	1,852
当期変動額合計	△1,415	△1,415	-	3,268	△255,083
当期末残高	△47,787	△47,787	3,438	3,268	1,771,560

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,969	998,969	△179,274	△76,021	1,812,641
当期変動額					
剰余金の配当			△23,989		△23,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△83,533		△83,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△107,522	-	△107,522
当期末残高	1,068,969	998,969	△286,797	△76,021	1,705,119

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△47,787	△47,787	3,438	3,268	1,771,560
当期変動額					
剰余金の配当					△23,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△83,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,369	5,369	-	△3,268	2,101
当期変動額合計	5,369	5,369	-	△3,268	△105,420
当期末残高	△42,417	△42,417	3,438	-	1,666,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△122,522	42,333
減価償却費	804,161	790,774
減損損失	62,327	34,237
のれん償却額	8,886	8,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,138	-
受取利息及び受取配当金	△682	△453
支払利息	71,669	73,875
有形固定資産売却損益(△は益)	5,229	△94,210
有形固定資産除却損	1,952	2,024
為替差損益(△は益)	2,512	7,606
店舗閉鎖損失	121,245	65,164
貸倒損失	1,000	17,525
債務免除益	-	△5,670
売上債権の増減額(△は増加)	45,553	13,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,763	△22,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,083	86,445
未払金の増減額(△は減少)	△194,466	49,686
その他	19,482	331,519
小計	657,642	1,400,617
利息及び配当金の受取額	661	452
利息の支払額	△76,865	△70,545
法人税等の支払額	△70,125	△72,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,313	1,258,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△5,972	△4,490
貸付金の回収による収入	4,683	3,907
有形固定資産の取得による支出	△1,024,234	△1,051,790
有形固定資産の売却による収入	13,530	219,974
無形固定資産の取得による支出	△2,486	△644
差入保証金の差入による支出	△109,015	△33,960
差入保証金の回収による収入	86,018	40,253
その他	704	△43,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,770	△870,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,400	△13,600
長期借入れによる収入	1,369,000	1,899,116
長期借入金の返済による支出	△1,190,151	△1,672,980
リース債務の返済による支出	△65,265	△71,986
社債の償還による支出	△46,000	△46,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,481	2,218
配当金の支払額	△23,989	△23,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,476	72,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△459,980	459,647
現金及び現金同等物の期首残高	749,852	289,872
現金及び現金同等物の期末残高	289,872	749,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は従来の方法に比べて、それぞれ41,680千円増加し、税金等調整前当期純損失は従来の方法に比べて、41,680千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に24,110千円加算しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式会社ジェイプロジェクトと株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARUの合併)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイプロジェクト

事業の内容 : 飲食店の経営 他

被結合企業の名称 : 株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARU

事業の内容 : 飲食店の経営 他

②企業結合日

平成28年3月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ジェイプロジェクトを存続会社、株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARUを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ジェイプロジェクト

⑤その他取引の概要に関する事項

全店舗の運営管理を株式会社ジェイプロジェクトに一体化することで、営業施策の取り組みの浸透を早め店舗経営の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(当社子会社サンクスマインド株式会社の直営店の事業譲渡)

当社子会社であるサンクスマインド株式会社が、当社子会社である株式会社ジェイプロジェクトへ直営店を平成28年3月1日付で事業譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

営業施策の取り組みの浸透を早め、店舗経営の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

この事業譲渡は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株式会社ジェイグループホールディングスと株式会社ジェイメディックスの合併)

当社は、100%出資の連結子会社である株式会社ジェイメディックスとの間で、株式会社ジェイグループホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社ジェイメディックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を平成28年3月1日付で実施しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイグループホールディングス

事業の内容 : 不動産賃貸 他

被結合企業の名称 : 株式会社ジェイメディックス

事業の内容 : 広告宣伝事業

②企業結合日

平成28年3月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ジェイグループホールディングスを存続会社、株式会社ジェイメディックスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ジェイグループホールディングス

⑤その他取引の概要に関する事項

事業の効率化と企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株式会社ジェイトレードと株式会社ジェイキャストの合併)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイトレード

事業の内容 : 食材の仕入販売 他

被結合企業の名称 : 株式会社ジェイキャスト

事業の内容 : 有料職業紹介 他

②企業結合日

平成28年3月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ジェイトレードを存続会社、株式会社ジェイキャストを消滅とする吸収合併

④結合後企業

平成28年3月1日付で株式会社ジェイトレードは、株式会社ジェイフィールドに商号変更いたしました。

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併は仕入や採用を担っている機能子会社を一体化することで、横断的な組織体制を執ることによりグループ全体の成長を促進することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業、ブライダル事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「不動産事業」及び「ブライダル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。「ブライダル事業」は挙式・披露宴サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,332,561	236,561	827,123	13,396,246	426,899	13,823,145	—	13,823,145
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	93,605	1,574,829	958	1,669,394	497,494	2,166,888	△2,166,888	—
計	12,426,166	1,811,390	828,082	15,065,640	924,394	15,990,034	△2,166,888	13,823,145
セグメント利益 又は損失(△)	635,269	154,725	28,281	818,276	38,027	856,303	△784,228	72,075
セグメント資産	2,421,823	4,731,102	174,236	7,327,162	160,194	7,487,357	682,450	8,169,807
その他の項目								
減価償却費	641,618	97,258	50,103	788,980	2,704	791,685	12,476	804,161
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	684,909	404,772	3,440	1,093,121	2,434	1,095,556	17,199	1,112,755

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△784,228千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額682,450千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,199千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,595,909	492,259	784,950	13,873,119	484,721	14,357,840	—	14,357,840
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90,117	1,671,145	930	1,762,194	464,572	2,226,766	△2,226,766	—
計	12,686,027	2,163,404	785,881	15,635,313	949,293	16,584,606	△2,226,766	14,357,840
セグメント利益 又は損失(△)	482,711	274,621	22,595	779,928	50,164	830,093	△776,165	53,927
セグメント資産	3,881,313	3,657,861	142,547	7,681,721	102,949	7,784,671	857,605	8,642,276
その他の項目								
減価償却費	622,243	109,047	43,009	774,300	2,422	776,723	14,051	790,774
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	960,674	393,154	9,176	1,363,005	232	1,363,238	13,902	1,377,141

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△776,165千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額857,605千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,902千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	62,327	—	—	—	—	62,327

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	34,237	—	—	—	—	34,237

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,886	—	—	—	—	8,886
当期末残高	28,860	—	—	—	—	28,860

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,735	—	—	—	—	8,735
当期末残高	19,835	—	—	—	—	19,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	220円71銭	1株当たり純資産額	207円93銭
1株当たり当期純損失	29円13銭	1株当たり当期純損失	10円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	232,946	83,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	232,946	83,533
普通株式の期中平均株式数(株)	7,996,365	7,996,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。